平成25年度

沿岸漁業改善資金特別会計財務 諸 表

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

							(単位:百万円)
科目	平成25年度	平成24年度	差	科目	平成25年度	平成24年度	差
科日	(A)	(B)	(A-B)	1 7 日	(A)	(B)	(A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	112	123	▲ 10		_	_	_
現金預金	83	96	▲ 13		_	_	_
歳計現金等	83	96	▲ 13				
	03	90	A 13		_	_	_
歳入歳出外現金	_	_	_	他会計借入金	_	_	_
未収金	2	2	0	その他短期借入金	_	_	_
税未収金	_	_	_	賞与引当金	_	_	_
その他未収金	2	2	0	未払金	_	_	_
不納欠損引当金	_	_	_	支払保証債務	_	_	_
基金	_	_	_	その他未払金	_	_	_
財政調整基金	_	_	_	還付未済金	_	_	_
減債基金	_	_	_	リース債務	_	_	_
短期貸付金	27	25	3		_	_	_
	21	25			_		_
貸倒引当金	-	-	_	Ⅱ 固定負債	_	_	_
その他流動資産				地方債	_	_	_
Ⅱ 固定資産	81	70	11	長期借入金	_	_	_
事業用資産	-	_	_	他会計借入金	_	_	_
有形固定資産	-	-	_	その他長期借入金	_	_	_
土地	-	_	_	退職手当引当金	_	_	_
建物	-	_	_	その他引当金	_	_	_
工作物	_	_	_	リース債務	_	_	_
立木竹	_	_	_	その他固定負債	_	_	_
船舶	_	_	_	負債の部合計		_	_
浮標等	_	_	_	純資産の部			
					100	100	_
航空機	_	_	_	純資産	193	193	0
無形固定資産	_	_	_	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
地上権	_	_	_				
特許権等	_	_	_				
インフラ資産	_	_	_				
有形固定資産	_	_	_				
土地	_	_	_				
建物	_	_	_				
工作物	_	_	_				
無形固定資産	_	_	_				
地上権	_	_	_				
地工作 特許権等			_				
		_	_				
重要物品	_	_	_				
図書	-	_	_				
リース資産	-	_	_				
ソフトウェア	-	_	_				
建設仮勘定	_	_	_				
投資その他の資産	81	70	11				
出資金	-	_	_				
法人等出資金	_	_	_				
公営企業会計出資金	_	_	_				
長期貸付金	81	70	11				
貸倒引当金	-		-				
基金			_				
	-	-	_				
減債基金	_	_	_				
減債基金借入金	-	-	_				
その他の基金	_	_	_				
その他基金借入金	-	-	_				
その他債権	_	_	_	純資産の部合計	193	193	0
資産の部合計	193	193	0	負債及び純資産の部合計	193	193	0

行政コスト計算書 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

1 行政収入 0 0 0 1 1 行政収入 0 0 0 1 1 行政収入 0 0 0 1 1 行政収入 0 0 0 0 1 1	■ 科 目		亚 芹24 左连 (B)	(単位:百万円)
1 行政収入 0 0 0 1 行政収入 0 0 1 行政収入 1 1 行政収入 0 0 1 1 行政収入 0 0 1 1 1 行政収入 0 0 1 1 1 1 1 行政収入 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A一B)
1 行政収入				
地方符		0	o	
市町村たば、配向交付金地方交付税		_	_	_
地方交付会		_	_	_
地方女付表		_	_	_
安通を全対策特別交付金	地方特例交付金	_	_	_
		_	_	_
世		_	_	_
国庫文出金(行政費用充当) 財産収入		_	_	_
開産収入		_	_	-
高附全 様別会計総入金 ・当家収入、特別会計) ・子の他行政収入 ・ 一		_	_	_
様入金		_	_	_
特別会計線入金		_	_	_
公置企業会計級人金		_	_	_
日本収入(特別会計) - 本の他行政収入 - の の の の の の の の の の の の の の の の の の の		_	_	_
事業収入(特別会計) -		_	_	_
その他行政収入 2 行政費用 8 通動費用 6 月間係費 物件情修費 4 日本		_	_	_
2 子 1		_	_	
形達動費用		0	U 1	(
給与關係費			'	A (
物件音 維持補修費 ・ 社会保障扶助費 負担金・補助棄負担金 繰出金 凝価信却費 信務保証費 一 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 の 他 の 世 の 世 の 世 の 世 の 世 の 世 の 世 の 世		_	_	_
維持補修費		_		_
社会保障扶助費				A (
自担金・補助金・交付金等 国直轄事業負担金				_
国直轄事業負担金編出金		_	_	
総出金	国首 主工 计	_	_	<u> </u>
減価償却費		_	_	<u> </u>
「債務保証費		_	_	<u> </u>
一		_	_	_
貸倒引当金線入額		_	_	_
賞与引当金繰入額		_	_	_
退職手当引当金繰入額		_	_	_
その他行政費用		_	_	_
その他行政費網 0 ▲ 0		_	_	-
Ⅱ 金融収入		_	_	
1 金融収入	行政収支差額	0	▲ 0	1
受取利息及び配当金 2 金融費用				
2 金融費用 地方債利息・手数料 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		_	_	_
地方債利息・手数料 地方債発行差金 他会計借入金利息等		_	_	_
地方債発行差金		_	_	_
他会計借入金利息等		_	_	_
 金融収支差額 1 特別収入 分担金及び負担金(公共施設等整備) 分担金及び負担金(次書復旧費) 国庫支出金(公共施設等整備) 国庫支出金(災害復旧費) 国庫支出金(災害復旧費) 国定資産売却益 その他特別収入 2 特別費用 固定資産売却損 固定資産院却損 一 ー ー	地方債発行差金	_	_	_
 通常収支差額 特別収支の部 1 特別収入 分担金及び負担金(公共施設等整備) 一 国庫支出金(公共施設等整備) 一 国庫支出金(災害復旧費) 一		_	_	_
特別収入		_	_	-
1 特別収入		0	▲ 0	
分担金及び負担金(公共施設等整備)			_	
分担金及び負担金(災害復旧費) - - 国庫支出金(災害復旧費) - - 国定資産売却益 - - その他特別収入 - - 2 特別費用 - - 固定資産売却損 - - 固定資産院却損 - - 受害復旧費 - - その他特別費用 - - その他特別費用 - - 特別収支差額 - - 一般会計からの繰入金 0 0 一般会計への繰出金 - -	1 17 // 1/ (八	_	_	_
国庫支出金(公共施設等整備) 国庫支出金(災害復旧費)			_	_
国庫支出金(災害復旧費)			_	_
固定資産売却益 その他特別収入		_	_	_
その他特別収入		_	_	_
2 特別費用		_	_	_
固定資産売却損		_	_	_
固定資産除却損		_	_	_
災害復旧費 - - - その他特別費用 - - - 特別収支差額 - - - 当期収支差額 0 ▲ 0 一般会計からの繰入金 0 0 ▲ 一般会計への繰出金 - - -		_	_	_
その他特別費用		_	_	_
特別収支差額		_	_	_
当期収支差額 0 ▲ 0 一般会計からの繰入金 0 0 ▲ 一般会計への繰出金 - - - -	特別収支差額	_	_	_
一般会計からの繰入金 0 0 ▲ 一般会計への繰出金 - - - -	当期収支差額	0	▲ 0	
一般会計への繰出金 ー ー ー ー ー	一般会計からの繰入金			A (
	一般会計への繰出金		_	_
	再計	0	▲ 0	(

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	差
科目	(A)	(B)	(A-B)
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	_	_	_
地方譲与税	_	_	_
市町村たばこ税府交付金	_	_	_
地方特例交付金	_	_	_
地方交付税	_	_	_
交通安全対策特別交付金	_	_	_
分担金及び負担金 (行政支出充当)	_	_	_
使用料及び手数料	_	_	_
国庫支出金(行政支出充当)	_	_	_
財産収入	_	_	_
寄附金	_	_	_
繰入金	_	_	_
特別会計繰入金	_	_	_
公営企業会計繰入金	_	_	_
税諸収入	_	_	_
事業収入(特別会計)	_	_	_
その他行政収入	0	0	A 0
行政支出	0	1	▲ 0
税連動支出	_	_	_
給与関係費	_	_	_
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	_	_	_
社会保障扶助費	_	_	_
負担金·補助金·交付金等	_	_	_
国直轄事業負担金	_	_	_
繰出金	_	_	_
金融収入	_	_	_
受取利息及び配当金	_	_	_
金融支出	_	_	_
地方債利息•手数料	_	_	_
他会計借入金利息等	_	_	_
特別収入	_	_	_
分担金及び負担金(災害復旧費)	_	_	_
国庫支出金(災害復旧費)	_	_	_
その他特別収入	_	_	_
特別支出	_	_	_
災害復旧費	_	_	_
その他特別支出	_	_	_
行政サービス活動収支差額	0	▲ 0	0

	平成25年度	平成24年度	(単位:百万円)
科目	十成25千及 (A)	十成24年度 (B)	左 (A一B)
Ⅱ 投資活動	(A)	(6)	(A-B)
业 投資活動 投資活動収入	25	20	5
	23	20	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	_	_	_
国庫支出金(公共施設等整備)	_	_	_
財産収入	_	_	_
基金繰入金(取崩額)	_	_	_
財政調整基金	_	_	_
その他の基金	_	_	_
貸付金元金回収収入	25	20	5
保証金等返還収入	_	_	_
その他投資活動収入	_	_	_
投資活動支出	38	37	1
公共施設等整備支出	_	_	_
基金積立金	_	_	_
財政調整基金	_	_	_
その他の基金	_	_	_
出資金	_	_	_
貸付金	38	37	1
保証金等支出	_		-
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 17	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 17	4
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	_	_	_
地方債	_	_	_
他会計借入金等	_	_	_
基金繰入金(取崩額)	_	_	_
減債基金	_	_	_
基金借入金	_	_	_
その他財務活動収入	_	_	_
財務活動支出	_	_	_
地方債償還金	_	_	_
他会計借入金等償還金	_	_	_
ファイナンス・リース債務返済支出	_	_	_
基金積立金	_	_	_
減債基金	_	_	_
基金借入金償還金	_	_	_
財務活動収支差額	_	_	-
収支差額合計	▲ 13	▲ 17	4
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	_	_	-
前年度からの繰越金	96	113	▲ 17
形式収支	83	96	▲ 13
歳入歳出外現金受入額	_	_	_
歳入歳出外現金払出額	_	_	-
再計	83	96	▲ 13

純資産変動計算書

(単位:百万円)

						<u> </u>	/ 1 3/
区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	ı	ı	104	6	193
当期変動額	-	0	1	1	0	-	0
当期末残高	96	1	-		104	6	193

会 計:沿岸漁業改善資金特別会計

純資産変動分析表

(単位:百万円)

_		4 h 26m -th 124 1 -	4 h 24m - h 2 h 1	134.1	-b -	(单位,自刀口)
区	分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残	高				193	
【当期増減内容】						
I 固定資産のう 伴わない額の						
① 事業用資産 仮勘定を含						
② インフラ資 仮勘定を含	産(建設					
③ その他		11				
小	計	11		11		
Ⅱ 資産の裏付け 固定負債の増						
①特別債						
② 基金借入金						
③ 長期性債務 手当引当金						
小	計			_		
皿その他の増減						
① その他の資債を伴わな	いもの)		10			
② その他の負産を伴わな	負債(資					
小	計		10	1 0		
Ⅰ~Ⅲの増減合	計	11	10	0		
当期末純資産残	高				193	

会 計:沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

貸	付	先	金	額
個人債務者				108

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 0 ア 固定資産の増減 減価償却費 固定資産売却益(損) 固定資産除却損 減損損失 出資金評価減 災害救助基金(物資)の増(減) 修学資金貸付金の償還免除 重要物品の受入 イ 流動資産・流動負債の増減 未収金の増加(減少) 還付未済金の減少 棚卸資産売却原価 棚卸資産評価損 貸付金の元利償還 0 不納欠損引当金繰入額 賞与引当金繰入:取崩:戻入額 うち賞与支出時の引当金取崩額 ウ その他非現金取引項目 貸倒引当金繰入額 退職手当引当金繰入:取崩: 戻入額 うち退職手当支出時の引当金取崩額 地方債発行差金 エ 投資的経費の財源 国庫支出金 分担金及び負担金 オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支 棚卸資産の原価に算入する支出額 カ 地方債利息の会計間の配賦 キ その他の取引項目 その他の特別収入 その他の特別費用

注記(沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表)

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。